沿岸・海洋域の生物多様性に係る主な動き

昭和45年 5月	自然公園法改正（海中公園地区制度）
昭和49年11月	沿岸域における最初の鳥獣保護区（中海）指定
昭和55年 6月	ラムサール条約締結
平成 3年	環境省RDB「日本の絶滅のおそれのある野生生物」作成
平成 4年 6月	リオ地球サミット「アジェンダ21」において、「海洋・沿岸域の統合的管理」、「海洋環境保護」、「海洋生物資源の持続可能な利用及び保全」等について記載
平成 5年 4月	水産資源保護法施行規則改正により6種の採捕を規制
5月	生物多様性条約締結
平成 6年12月	国際サンゴ礁イニシアティブ（ICRI）公表
平成 8年 6月	排他的経済水域及び大陸棚に関する法律制定により排他的経済水域（EEZ）を設定
6月	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律制定。漁獲量を規制する漁獲可能量（TAC）制度導入
7月	国連海洋法条約締結
平成10年	水産庁水生生物RDB作成
平成13年 6月	水産基本法制定。「水産資源が生態系の構成要素である」との認識のもと、その持続的な利用を明記
12月	「重要湿地500」公表（干潟68箇所、藻場113箇所、砂浜13箇所、サンゴ礁28箇所等）
平成14年度～	自然環境保全基礎調査 浅海域（「重要湿地500」に選定された藻場・干潟）調査開始
平成14年 7月	改正鳥獣保護法公布。ニホンアシカ、アザラシ類、ジュゴンが鳥獣保護法の対象に
平成15年度～	モニタリングサイト1000開始（干潟、藻場、砂浜、サンゴ礁含む。）
平成17年 7月	国土形成計画法制定。国土形成計画の計画事項として「海域の利用及び保全」を明記
7月	知床世界自然遺産登録（海域を含む区域）
平成18年 6月	国土交通省の海洋・沿岸域に関する施策を総合的に推進するため「国土交通省海洋・沿岸域政策大綱」策定 生物多様性関連部分の記述 ・海洋・沿岸域の自然環境を回復させる 「干潟や藻場、サンゴ礁、湿地等の保全と再生、修復」、「底質環境の改善」 ・海洋・沿岸域の自然環境及び景観の維持及び保全を図る 「沿岸域構造物と環境及び景観との調和」、「漂着ごみや放置船舶等の処理」